

第73期



定時株主総会招集ご通知

開催情報

日 時 2025年6月25日（水曜日）
午前10時
（受付開始 午前9時）

場 所 東京都新宿区新宿一丁目1番13号
当社8階講堂

決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。
<https://p.sokai.jp/7433/>



インターネット等による議決権行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分行使完了分まで



書面による議決権行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

当日ご出席の株主様へのお土産の配付はございません。

伯東株式会社

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに、第73期定時株主総会の開催をご案内申し上げますとともに、2024年度の事業の概況をご報告させていただきます。

当社グループは、この度2030年のありたい姿を示す「2030ビジョン」、ならびに2028年度を最終年度とする新中期経営計画「Hakuto 2028」を策定いたしました。

顧客の進化を加速させるかけがえのない存在になることを「2030ビジョン」に掲げ、そのマイルストーンとしての位置付けで中期経営計画「Hakuto 2028」を策定し、グループ一体となってビジョンの実現を目指して取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長執行役員 宮下 環

目 次

第73期定時株主総会招集ご通知	2	新中期経営計画	16
議決権行使のご案内	4	事業報告	17
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件	6	連結計算書類	36
		計算書類	38
		監査報告	40

株 主 各 位

証券コード：7433
2025年6月3日
(電子提供措置の開始日2025年5月27日)

東京都新宿区新宿一丁目1番13号

伯東株式会社

代表取締役社長執行役員 **宮 下 環**

第73期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.hakuto.co.jp/irinfo/stock/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「伯東」又は「コード」に当社証券コード「7433」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合はインターネット等又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月24日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年6月25日（水曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）		
2 場 所	東京都新宿区新宿一丁目1番13号 当社8階講堂 （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）		
3 会議の目的事項	報告事項	1. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 計算書類報告の件	
	決議事項	議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件	
4 議決権行使のご案内	4 頁に記載の【議決権行使のご案内】をご参照ください。		
5 交付書面非記載事項	電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては法令及び当社定款の規定に基づき、当社及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。 ① 事業報告の「会社役員の状況に関する事項のうち、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「会計監査人の状況」「内部統制システム」「会社の支配に関する基本方針等」 ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」 ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」		

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに、書面または電磁的方法により議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。
- 株主総会会場内での写真撮影・録画・録音につきましては、原則禁止とさせていただきますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

事前質問の受付について

株主様からの事前のご質問を当社ウェブサイトで6月18日(水)までお受けいたします。下記URL又はQRコードよりアクセスいただき、ご質問ください。

https://hakuto-official-form.spiral-site.com/other?_ifbs-other=s1_Input





議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

ご 推 奨



株主総会に ご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、
議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。

株主総会開催日時

2025年6月25日（水曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を 行使する方法

議決権行使書用紙に議案の賛否をご
表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を 行使する方法

次頁の案内に従って、議案の賛否を
ご入力ください。

行使期限

2025年6月24日（火曜日）
午後5時30分行使完了分まで

書面（郵送）による議決権行使について

議案につき賛否のご表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使について

- ① 書面（郵送）とインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後の議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- ② 株主様のインターネットの利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合があります。
- ③ パソコン又はスマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料金、通信料金等は、株主様のご負担となります。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権を行使いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

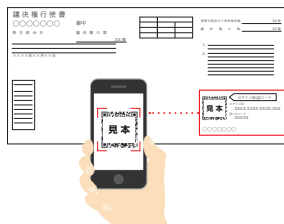
事前にインターネットにより議決権行使いただいた株主の皆様には、議案の賛否に関わらず、抽選で100名様に電子ギフト（500円相当）を贈呈いたします。議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、ギフト応募サイトへ遷移します。必要事項を記入しご応募ください。

当選された方には総会后2週間程度で当選通知が届きますので、ギフト受取サイトにてお好きなギフトをお受け取り下さい。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

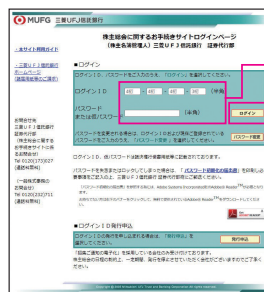


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

以上

株主総会参考書類

議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしますと存じます。なお、本議案について、監査等委員会で検討がなされ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位・担当	
1	宮下 環	代表取締役社長執行役員 兼 電子・電気機器事業管掌	再任
2	新徳 布仁	取締役常務執行役員 ESG経営推進ユニット管掌 兼 伊勢原事業所長 兼 コンプライアンス担当 兼 支店(管理関係)担当	再任
3	石下 裕吾	取締役執行役員 デバイス事業管掌 兼 デバイス営業推進本部長	再任
4	海老原 憲	取締役執行役員 コーポレートインテリジェンスユニットマネージャー 兼 経理部長 兼 グローバルビジネスユニットマネージャー	再任
5	松浦 努	取締役執行役員 事業企画室管掌 兼 リスク管理担当	再任
6	高橋 秀樹	取締役執行役員 ケミカルソリューションカンパニープレジデント 兼 営業本部長 兼 イノベーション推進本部長	再任
7	高山 一郎	取締役	再任
8	村田 朋博	取締役	再任 社外 独立
9	南川 明	取締役	再任 社外 独立
10	小山 茂典	取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所届出独立役員

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<div> <div> みやした 宮下 (1971年1月21日) </div> <div> たまき 環 </div> </div> <div>再任</div> <div>在任期間 6年</div>	2000年 4 月 当社入社 2019年 6 月 同取締役執行役員システムプロダクツカンパニープレジデント兼中華圏機器ビジネス推進担当 2020年 4 月 同取締役執行役員システムプロダクツカンパニープレジデント兼海外事業統括部長兼韓国支店長兼中華圏機器ビジネス推進担当 2023年 4 月 同取締役執行役員システムプロダクツカンパニープレジデント兼海外事業統括部長 2024年 4 月 同代表取締役社長執行役員兼電子・電気機器事業管掌（現在に至る）	12,400株

取締役候補者の選任理由等

宮下環氏は、海外現地法人の代表としてグローバル視点での経営経験を有し、また電子・電気機器事業の経営責任者としても高い実績を上げ、2024年4月から代表取締役社長を務めております。同氏は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業基盤の構築・強化を図り企業価値の向上を目指すためにリーダーシップを発揮し、当社経営を担っていくうえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	<div> <div> しんとく 新徳 (1960年12月6日) </div> <div> のぶひと 布仁 </div> </div> <div>再任</div> <div>在任期間 14年</div>	1985年 4 月 当社入社 2011年 6 月 同取締役管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼支店（管理関係）担当 2011年 6 月 伯東A&L株式会社（現：伯東ロジスティクス株式会社）代表取締役社長（現在に至る） 2015年 6 月 当社取締役執行役員管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼関西支店長兼支店（管理関係）担当 2022年 4 月 同取締役常務執行役員管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼支店（管理関係）担当 2023年 4 月 同取締役常務執行役員管理統括部長兼総務部長兼伊勢原事業所長兼コンプライアンス担当兼支店（管理関係）担当 2025年 4 月 同取締役常務執行役員ESG経営推進ユニット管掌兼伊勢原事業所長兼コンプライアンス担当兼支店（管理関係）担当（現在に至る）	22,600株

取締役候補者の選任理由等

新徳布仁氏は、人事・総務・法務・サステナビリティ関連など、主にESG経営を担う部門を管掌しているほか、伯東ロジスティクス株式会社の代表取締役社長を務めるなど豊富な経験と実績を有しております。同氏は、主管部門において事業の成長と業績向上に向けた戦略の実現を図るとともに、事業部門の監督を行ううえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	<p>いしした ゆうご 石下 裕吾 (1971年10月6日)</p> <p>再任</p> <p>在任期間 5年</p>	<p>2000年 4月 当社入社 2013年 4月 同電子デバイス第二事業部営業一部長 2017年 4月 同海外事業統括部副統括部長（STビジネス担当）兼デバイスソリューションカンパニー営業一部長 2018年 4月 同執行役員ストラテジックデバイスカンパニープレジデント 2020年 4月 同執行役員ストラテジックデバイスカンパニープレジデント兼デバイス事業統括部長 2020年 6月 同取締役執行役員ストラテジックデバイスカンパニープレジデント兼アドバンスドデバイスカンパニープレジデント兼デバイス事業統括部長 2023年 4月 同取締役執行役員デバイス事業担当アドバンスドデバイスカンパニープレジデント兼デバイス事業統括部長 2025年 4月 同取締役執行役員デバイス事業管掌兼デバイス営業推進本部長 (現在に至る)</p>	10,400株

取締役候補者の選任理由等

石下裕吾氏は、電子デバイス事業の部門責任者を務め、また伯東グループの海外デバイス事業を統括するなど豊富な経験と実績を有しております。同氏は、電子デバイス事業の収益性向上と海外デバイス事業の拡充に向けた戦略の実現を図るとともに、事業部門の監督を行ううえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	<p>えびはら けん 海老原 憲 (1968年12月2日)</p> <p>再任</p> <p>在任期間 2年</p>	<p>1997年 4月 当社入社 2013年 4月 Hakuto Enterprises Ltd. Director 2015年 6月 当社経営企画統括部経営企画部長 2019年 4月 同経営企画統括部長兼財務部長 2020年 4月 同執行役員経営企画統括部長兼財務部長 2023年 6月 同取締役執行役員経営企画統括部長兼財務部長兼海外事業統括部副統括部長海外経営管理担当 2025年 4月 同取締役執行役員コーポレートインテリジェンスユニットマネージャー兼財務部長兼グローバルビジネスユニットマネージャー (現在に至る)</p>	3,789株

取締役候補者の選任理由等

海老原憲氏は、伯東グループ全体の経理・財務戦略に加え、IR戦略・IT戦略の統括責任者を務め、また海外現地法人における経営管理責任者を務めるなど、豊富な経験と実績を有しております。同氏は、連結経営管理全般において事業の成長と業績向上に向けた戦略の実現を図るうえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	<p>まつうら つとむ 松浦 努 (1969年11月25日)</p> <p>再 任</p> <p>在任期間 1年</p>	<p>2005年 6 月 当社入社</p> <p>2014年 4 月 同電子デバイス第一事業部営業三部長</p> <p>2017年 4 月 同アドバンスドデバイスカンパニーバイスプレジデント</p> <p>2019年 4 月 同アドバンスドデバイスカンパニープレジデント</p> <p>2020年 4 月 同執行役員中部オートモーティブデバイス事業部長</p> <p>2021年 4 月 同執行役員エンベデッドデバイスカンパニープレジデント</p> <p>2023年 4 月 同執行役員事業企画室管掌</p> <p>2024年 4 月 同執行役員事業企画室管掌兼リスク管理担当</p> <p>2024年 6 月 同取締役執行役員事業企画室管掌兼リスク管理担当 (現在に至る)</p>	6,114株

取締役候補者の選任理由等

松浦努氏は、電子デバイス事業の部門責任者を務めたほか、事業企画室管掌として中期ビジョンの策定や新事業の創出に取り組むなど幅広い経験と実績を有しております。同氏は、事業の成長と業績向上に向けた戦略の実現を図るうえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	<p>たかはし ひで き 高橋 秀樹 (1963年12月17日)</p> <p>再 任</p> <p>在任期間 1年</p>	<p>1986年 4 月 当社入社</p> <p>2010年 4 月 同化学事業部四日市研究所副研究所長</p> <p>2015年 4 月 同化学事業部営業統括部長</p> <p>2016年 4 月 同化学事業部副事業部長</p> <p>2021年 4 月 同執行役員ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼技術・生産本部長</p> <p>2024年 4 月 同執行役員ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼営業本部長兼事業戦略本部長</p> <p>2024年 6 月 同取締役執行役員ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼営業本部長兼事業戦略本部長</p> <p>2025年 4 月 同取締役執行役員ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼営業本部長兼イノベーション推進本部長 (現在に至る)</p>	2,299株

取締役候補者の選任理由等

高橋秀樹氏は、メーカー部門であるケミカル事業で研究開発及び営業部門の要職を歴任、高い技術的な知見を有し業績拡大に貢献するなど豊富な経験と実績を有しております。同氏は、同事業の収益性向上と新市場の開拓に向けた戦略の実現を図るとともに、事業部門の監督を行ううえで適任であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	<div>たかやま いちろう</div> <div>高山 一郎</div> <div>(1958年1月3日)</div> <div>再任</div> <div>在任期間 25年</div>	<div>1986年 6 月</div> <div>アメリカ合衆国医師国家試験に合格</div> <div>1990年 5 月</div> <div>日本国医師国家試験に合格</div> <div>1990年 6 月</div> <div>当社取締役</div> <div>1996年 6 月</div> <div>同取締役退任</div> <div>2000年 6 月</div> <div>当社取締役</div> <div>(現在に至る)</div>	1,058,923株

取締役候補者の選任理由等

高山一郎氏は、米国籍を有する医師として米国に居住し、当社の仕入先とする米国企業の属する社会や文化、慣習について豊富な知識を有していることから、当社が米国をはじめとした海外企業と取引をするうえで有益な助言をいただき、また、一般株主の目線で客観的かつ公正な立場から経営を監督していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	<div>むら た ともひろ</div> <div>村田 朋博</div> <div>(1968年6月17日)</div> <div>再任 社外 独立</div> <div>在任期間 4年</div>	<div>1991年 4 月</div> <div>大和証券株式会社入社</div> <div>1994年 7 月</div> <div>株式会社大和総研入社</div> <div>1996年 9 月</div> <div>モルガン・スタンレー証券会社入社</div> <div>2009年 2 月</div> <div>フロンティア・マネジメント株式会社入社</div> <div>2015年 6 月</div> <div>山一電機株式会社社外取締役</div> <div>(2025年6月退任予定)</div> <div>2021年 6 月</div> <div>当社社外取締役</div> <div>(現在に至る)</div> <div>2025年 3 月</div> <div>フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・</div> <div>ディレクター</div> <div>(現在に至る)</div>	—

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要等

村田朋博氏は、経営コンサルタントとして豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場から事業構造の改革や成長基盤の構築について、的確な助言をいただいていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	<p>みなみかわ あきら 南川 明 (1958年12月6日)</p> <p>再任 社外 独立</p> <p>在任期間 3年</p>	<p>1982年 4月 モトローラ株式会社入社</p> <p>1990年 5月 ガートナー・ジャパン株式会社シニア・アナリスト</p> <p>1996年 1月 IDC Japan株式会社ディレクター</p> <p>2000年 6月 WestLB証券会社調査部ディレクター&シニア・アナリスト</p> <p>2003年 4月 クレディーリヨネ証券会社調査部テクノロジーヘッド &シニア・アナリスト</p> <p>2004年 7月 株式会社データガレージ取締役社長</p> <p>2010年11月 米IHSグローバル株式会社コンサルティングディレクター</p> <p>2019年 8月 英インフォマインテリジェンス合同会社シニアコンサルティングディレクター</p> <p>2022年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)</p>	—

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要等

南川明氏は、外資系企業でエレクトロニクス業界のアナリストとして培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的・中立的な立場からグローバル・最先端の技術動向について、的確な助言をいただいていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名（生年月日）、在任期間	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	<p>おやま しげのり 小山 茂典 (1957年2月28日)</p> <p>再任 社外 独立</p> <p>在任期間 2年</p>	<p>1982年 4月 東北金属工業株式会社（現：株式会社トーキン）入社</p> <p>2010年 6月 同社取締役執行役員</p> <p>2011年 6月 同社取締役執行役員常務</p> <p>2012年 2月 同社代表取締役執行役員社長</p> <p>2017年 4月 KEMET Corporation Executive Vice President</p> <p>2021年 7月 公益財団法人トーキン科学技術振興財団理事長 (現在に至る)</p> <p>2022年 6月 株式会社七十七銀行社外取締役 (現在に至る)</p> <p>2023年 6月 当社社外取締役 (現在に至る)</p>	—

社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要等

小山茂典氏は、電子部品メーカーの経営者として豊富な経験と深い技術的知見を有しており、かつグローバルビジネス及び経営に関する造詣も深いことから、客観的・中立的な立場から重要な経営判断に際して、的確な意見表明や助言をいただいていることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 村田朋博氏、南川明氏及び小山茂典氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の独立性について

当社は、村田朋博氏、南川明氏及び小山茂典氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。なお、各氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」（15頁参照。）における独立性の要件を充足しております。

4. 責任限定契約について

当社は、各取締役（業務執行取締役等である者を除きます。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。これにより、高山一郎氏、村田朋博氏、南川明氏及び小山茂典氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。








5. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役がその職務に関し責任を負うこと又は当該責任の請求にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約について同内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役候補者及び取締役（監査等委員）のスキルマトリックス

議案が承認可決されたのちの取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりです。

当社の中長期的な経営の方向性や事業戦略に照らし、中期経営計画の実現に向け、当社の取締役会が意思決定機能及び監督機能を適切に発揮するために、当社役員が有する専門性・経験は以下のとおりです。

氏名(性別)	現在の当社における地位	取締役会、委員会の出席状況	専門性と経験						
			企業経営 経験	マーケ ティン グ・ 営業	技術・ 開発・ 製造	人事・ 労務	財務・ 会計	内部 統制	グローバル
									
宮下 環(男)	代表取締役社長執行役員 指名報酬委員	取締役会 14回/14回(100%) 指名報酬委員会 3回/3回(100%)	○	◎	○			○	○
新徳 布仁(男)	取締役常務執行役員	取締役会 13回/14回(92.9%)	○			◎		○	
石下 裕吾(男)	取締役執行役員	取締役会 14回/14回(100%)	○	◎				○	○
海老原 憲(男)	取締役執行役員	取締役会 14回/14回(100%)	○				◎	○	○
松浦 努(男)	取締役執行役員	取締役会 12回/12回(100%)	○	◎			○	○	
高橋 秀樹(男)	取締役執行役員	取締役会 12回/12回(100%)	○	○	◎			○	
高山 一郎(男)	取締役	取締役会 13回/14回(92.9%)	○						◎
村田 朋博(男)	取締役 指名報酬委員 社外 独立	取締役会 14回/14回(100%) 指名報酬委員会 4回/4回(100%)	○	◎	○				
南川 明(男)	取締役 社外 独立	取締役会 14回/14回(100%)	○	◎	○				○
小山 茂典(男)	取締役 指名報酬委員会委員長 社外 独立	取締役会 14回/14回(100%) 指名報酬委員会 4回/4回(100%)	◎	○	○			○	○
山元 文明(男)	取締役(常勤監査等委員) 監査等委員長 社外 独立	取締役会 14回/14回(100%) 監査等委員会 17回/17回(100%)	○				○	◎	
岡南 啓司(男)	取締役(監査等委員) 社外 独立	取締役会 13回/14回(92.9%) 監査等委員会 16回/17回(94.1%)					◎	○	
加藤 純子(女)	取締役(監査等委員) 社外 独立	取締役会 14回/14回(100%) 監査等委員会 17回/17回(100%)				◎		○	

◎は主たる専門スキル及び経験

取締役会、委員会への出席状況は、各候補者が取締役、委員に就任中/就任後に開催された当期の取締役会、委員会を対象としております。

なお、取締役が有する専門性等・期待する分野の選定理由及び定義は次のとおりであります。

	<p>企業経営経験</p>	<p>当社グループが持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する上で必要となる高度なマネジメント経験や企業経営の経験・実績</p>
	<p>マーケティング・営業</p>	<p>顧客価値向上の観点から、既存のエレクトロニクス事業やケミカル事業、また新規事業についての事業戦略を策定するために不可欠なマーケティング知識や営業経験・スキル</p>
	<p>技術・開発・製造</p>	<p>エレクトロニクス技術商社とケミカルメーカーの複合企業として、差別化された技術、製品及びサービスの提供に必要な技術、開発ならびに製造に関する知見や経験・スキル</p>
	<p>人事・労務</p>	<p>社員価値向上の観点から、人材開発、ダイバーシティの推進をはじめとした人的資本投資や労働安全衛生の確保など、社員が会社を自己実現の場として最大限能力を発揮するために必要な人事・労務管理の知識や経験・スキル</p>
	<p>財務・会計</p>	<p>健全な財務状況の維持、正確な決算情報の開示のみならず、株主価値向上のための資本政策や成長戦略の一つであるM&A推進に必要な財務、会計知識や経験・スキル</p>
	<p>内部統制</p>	<p>当社グループの業務の適正を確保する体制を維持する上で必要な内部統制はじめコンプライアンス、リスクマネジメントに関する知見やスキル</p>
	<p>グローバル</p>	<p>国際価値向上の観点から、成長分野である海外事業戦略の策定や海外企業との取引、海外子会社管理を行う上で必要な海外の異文化、価値観に対する理解や知見、海外勤務経験</p>

(ご参考) 社外役員の独立性に関する判断基準

当社における社外取締役（以下、「社外役員」という。）のうち、以下のいずれの基準にも該当しない社外役員は、独立性を有するものと判断する。

1. 当社を主要な取引先とする者（その者の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを当社から受けている者）又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先（当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを行っている者）又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に、年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている公認会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者）
4. 当社又は連結子会社の会計監査人である監査法人に所属し、当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
5. 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関の業務執行者
6. 当社の主要株主又はその業務執行者
7. 当社が主要株主である会社の業務執行者
8. 社外役員の相互就任関係にある先の業務執行者
9. 当社から年間1,000万円を超える寄附を受けている者（当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている寄附が年間収入の2%を超える団体の業務執行者）
10. 最近3年間において、上記1から9までのいずれかに該当していた者
11. 上記1から10までのいずれかに掲げる者（重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
12. 当社又は子会社の取締役、執行役員又は支配人その他の使用人（重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
13. 最近3年間において、当社又は子会社の取締役、執行役員又は支配人その他の使用人（重要な者に限る。）に該当していた者の配偶者又は二親等以内の親族
14. 上記1から13のほか、当社の一般株主と利益相反関係が生じるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
15. 当社の社外役員として通算の在任期間が8年を超えている者

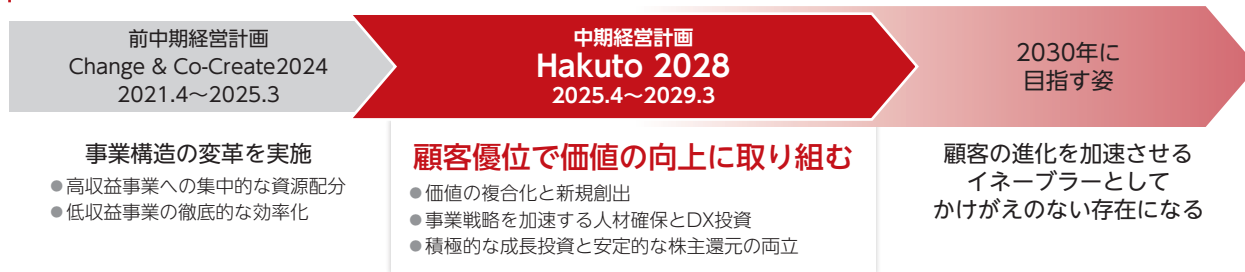
(注) 1. 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。

2. 「主要株主」とは、直近事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上の株式を保有する者をいう。

3. 「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の職位にある使用人をいう。

以 上

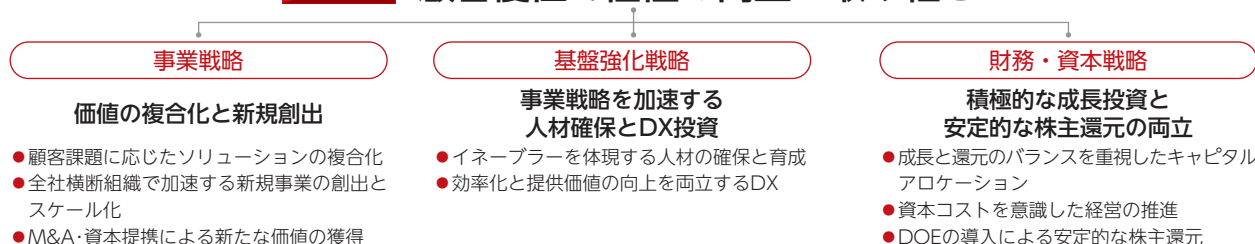
新中期経営計画の位置づけ



基本方針と3つの戦略

基本方針

顧客優位で価値の向上に取り組む

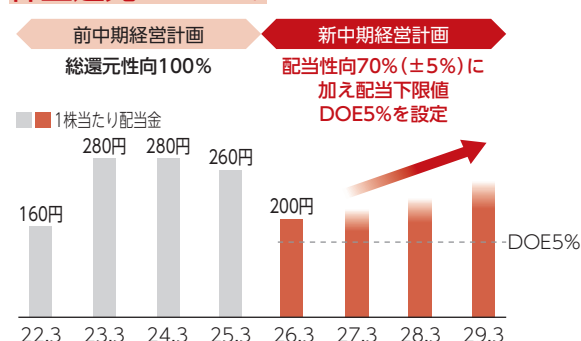


経営目標について

	2025年3月期 実績	2029年3月期 目標
売上高	1,831億円	2,500億円以上
電子部品事業	1,429億円	1,850億円
電子・電気機器事業	272億円	430億円
ケミカル事業 ^(※)	107億円	170億円
営業利益率	3.8% (為替影響除く)	4.0%以上 (為替影響除く)
ROE	7.8%	10%以上
成長施策の粗利益貢献率	—	30%

※工業薬品事業からケミカル事業にセグメント名称変更（26.3期から）

株主還元について



事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、インフレが落ち着いたことによる実質所得の持ち直しなどを背景に底堅い成長を維持しておりましたが、トランプ政権が掲げる「米国第一」の各政策や中国経済の回復の遅れ、欧州主要国であるドイツやフランスの政治の不安定化など、世界経済へ与える下振れリスクの懸念を抱えながら推移しました。

我が国の経済については、2024年の実質GDP成長率は前年比プラス0.1%と辛うじてプラスを維持しましたが、食料価格高騰などの物価上昇、実質賃金の伸び悩みを主因とする個人消費の停滞、トランプ政権の関税措置による貿易影響など先行き不透明感を残し推移しました。

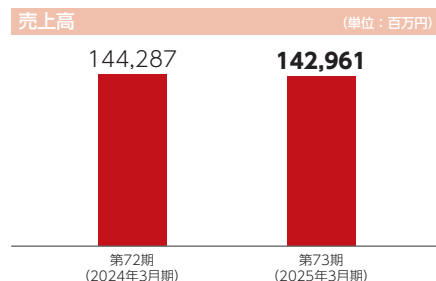
このような状況のもと、当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、生成AI関連のデータセンター向け市場は活況であった一方、車載関連や産業機器分野を中心に最終需要の低迷による在庫調整が長期化し、AI関連の好調さとその他分野の低調さの二極化が継続しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は1,831億33百万円(前期比0.6%増)となりました。損益面につきましては、連結売上総利益は278億78百万円(同3.9%増)となり、連結販売費及び一般管理費として199億65百万円(同4.0%増)を計上した結果、連結営業利益は79億13百万円(同3.6%増)、連結経常利益は73億21百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億31百万円(同0.9%減)となりました。

また、1株当たり当期純利益は272円76銭となり、前連結会計年度より3円44銭減少いたしました。

事業別の概況につきましては、以下のとおりです。

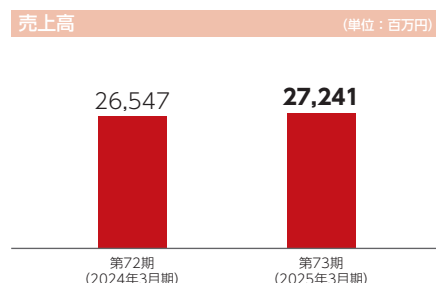
電子部品事業



電子部品事業では、車載関連向け半導体デバイスは主要顧客向け販売が増加しましたが、産業・工作機器及びスマートフォンやPC向けは低調に推移し、全体的には顧客の在庫調整が長引いたことにより販売が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,429億61百万円（前期比0.9%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少や為替影響等により、セグメント利益は52億39百万円（同11.6%減）となりました。

電子・電気機器事業

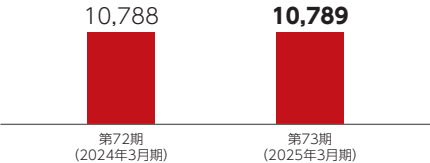


電子・電気機器事業では、P C B 関連機器はパッケージ基板メーカーの設備投資が回復せず低調な状態が続きましたが、真空・理化学機器関連は堅調さを維持し、前期受注分の国内半導体メーカー向けパワーデバイス関連装置の出荷により販売が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は272億41百万円（前期比2.6%増）となり、セグメント利益は24億98百万円（同40.6%増）となりました。

工業薬品事業

売上高 (単位：百万円)

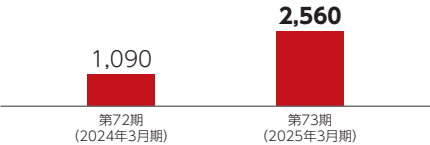


工業薬品事業では、石油・石化分野は海外プラントの稼働減に加え、国内プラントも生産調整が続き販売が減少しましたが、紙・パルプ分野は原料価格高騰分の販売価格への転嫁が進み、化粧品分野は需要が改善傾向にあるものの、本格的な回復は依然不透明な状況です。また、海外拠点における新規事業立ち上げに伴う経費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は107億89百万円（前期比0.0%増）となり、原材料費の高騰などにより、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益35百万円）となりました。

その他の事業

売上高 (単位：百万円)



その他の事業では、当社の物流管理全般の受託と太陽光発電事業に加え、当連結会計年度より、材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。

この結果、新規事業が加わったことにより、当連結会計年度の売上高は25億60百万円（前期比134.8%増）となり、セグメント利益は1億31百万円（同272.1%増）となりました。

事業別売上高

期 別 事業別	第72期 (2024年3月期)		第73期 (2025年3月期)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
電子部品事業	144,287	79.0	142,961	77.9
電子・電気機器事業	26,547	14.5	27,241	14.8
工業薬品事業	10,788	5.9	10,789	5.9
その他の事業	1,090	0.6	2,560	1.4
小 計	182,714	100	183,553	100
内部取引高	△667	—	△420	—
合 計	182,046	100	183,133	100

〈次期の見通し〉

世界経済については、米国の貿易・関税政策が、日本のみならず世界各国に影響を及ぼす見通しであり、世界的な物価・資源高、半導体の戦略物資化なども相まって、先行き不透明感が高まっており、エレクトロニクス業界においては、AI関連以外の市況回復は、2025年度下期以降と見込んでおります。

当社グループの電子部品事業においては、車載関連や産業機器向けを中心に半導体デバイスの需要低迷と在庫調整の長期化が見込まれることから、新規商材の開発により製品ポートフォリオの拡充を図り、複合的なソリューションを提供して顧客の課題解決につなげてまいります。

電子・電気機器事業においては、EV市場の減速によりパワーデバイス向け設備投資が鈍化する見込みとなっているため、デジタル技術を駆使したエンジニアリングサービスを提供すべく、エンジニア育成の仕組みを構築してまいります。

工業薬品事業においては、既存分野のソリューションを拡充しつつ、環境・エネルギーほか、電子産業分野への事業拡大を見込んでおります。

以上の状況を踏まえて、2026年3月期通期連結業績は、売上高1,860億円（前期比1.6%増）、営業利益60億円（同24.2%減）、経常利益57億円（同22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49億円（同4.5%減）を見込んでおります。

なお、当社グループは、中長期的な成長拡大と新たな企業価値創出を目指して、2028年度を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、当社コーポレートサイトに掲載しております「「2030ビジョン」及び新中期経営計画「Hakuto 2028」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、10億56百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

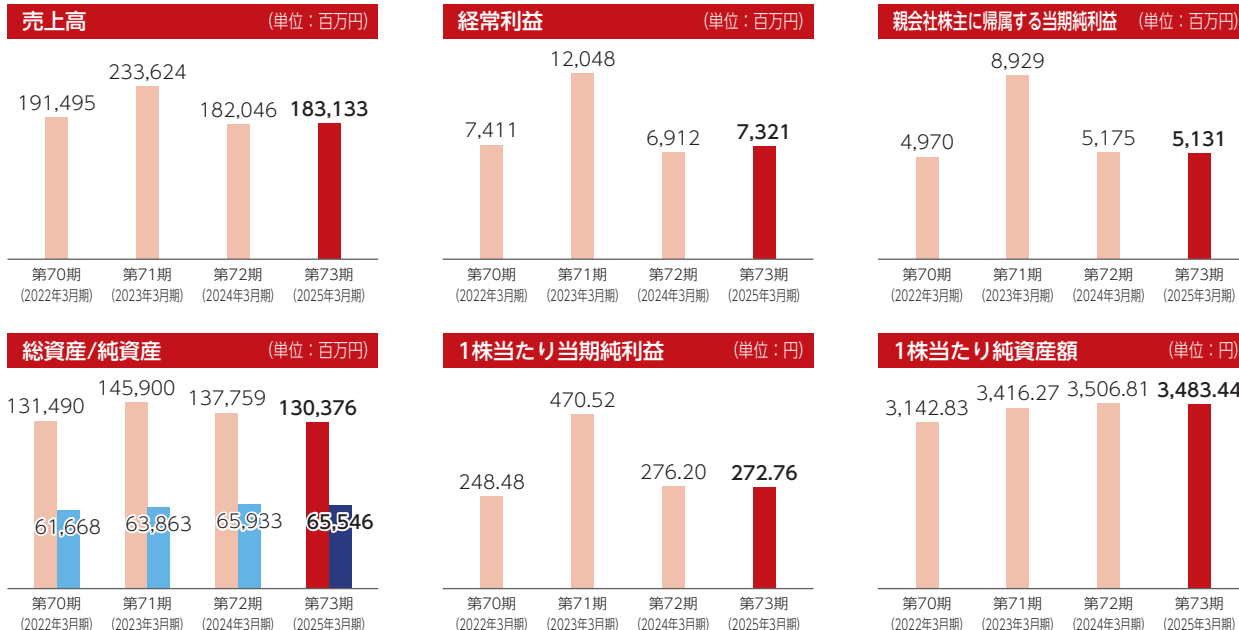
⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年9月6日付で、株式会社クリアライズの全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況



区 分	期 別	第70期 (2022年3月期)	第71期 (2023年3月期)	第72期 (2024年3月期)	第73期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売上高	(百万円)	191,495	233,624	182,046	183,133
経常利益	(百万円)	7,411	12,048	6,912	7,321
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,970	8,929	5,175	5,131
1株当たり当期純利益	(円・銭)	248.48	470.52	276.20	272.76
総資産	(百万円)	131,490	145,900	137,759	130,376
純資産	(百万円)	61,668	63,863	65,933	65,546
1株当たり純資産額	(円・銭)	3,142.83	3,416.27	3,506.81	3,483.44

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については自己株式を除いております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
Hakuto Enterprises Ltd.	22,025千香港ドル	100	電子機器・部品の輸出入
Hakuto Singapore Pte. Ltd.	5,000千シンガポールドル	100	電子機器・部品の輸出入
Hakuto Taiwan Ltd.	155,000千台湾ドル	100	電子機器・部品の輸出入
Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.	108,914千人民元	100	電子機器・部品の輸出入

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「人と技術で広く世界を結ぶ」をモットーとし、先進のテクノロジーで産業社会の未来を切り拓くため、最適なソリューションを提供してまいります。また、エレクトロニクス×ケミカル領域、商社×メーカーのハイブリッド企業としてのシナジーを発揮し、独自の価値を創出してまいります。

① ビジョン

当社グループの2030年のありたい姿を示した「2030ビジョン」は、「顧客の進化を加速させるイネーブラーとしてかけがえのない存在になる」といたしました。

当社グループは、顧客のあらゆるニーズに応え、これまで培ってきた技術力という強みに加え、問題解決に向けた共創をリードすることで、顧客の事業成功・事業成長の遂行に必要な価値を提供する企業＝イネーブラーとしての役割を拡大し、ビジョンの実現を目指してまいります。

② 中期経営計画の取り組み

当社グループは、中長期的な成長拡大と新たな価値創出を目指すため、2029年3月期を最終年度とする中期経営計画「Hakuto 2028」を2025年4月に策定いたしました。世界的な物価・資源高、半導体の戦略物資化など、世界情勢の不透明性は高まっておりますが、AI関連投資を中心に、エレクトロニクス業界は引き続き高い成長率が見込まれております。また、当業界で求められる商社の役割・機能が変化し、その存在意義が改めて問われております。このような事業環境の下、当社グループならではの提供価値を追求し、顧客からかけがえのない存在として信頼を確立するため、この中期経営計画をマイルストーンとして位置付け、以下の経営目標を掲げ、各施策を実行いたします。

経営目標 2029年3月期	
売上高	2,500億円以上
営業利益率	4.0%以上
ROE	10%以上

イ. 事業戦略

顧客課題に応じた提供価値の複合化と新規創出が重要な事業戦略であると認識しております。そのため、M&Aや資本提携による新たな価値の獲得を通じて、注力事業及び周辺領域をさらに深掘りし、現有資産の活用やシナジー効果を創出します。また、新規事業開発に特化した「ビジネスインキュベーションセンター」を新

設し、全社視点での事業・ソリューション開発を推進してまいります。これらの事業戦略で、顧客の商品開発やバリューチェーン強化に貢献してまいります。

ロ. 資本収益性の向上

前中期経営計画期間中のROEは自社の株主資本コストを上回る水準で推移したものと認識しておりますが、引き続き資本効率を高めていくことが重要と考えております。具体的には、運転資本の効率化や政策保有株式の縮減によって創出されたキャッシュを新規事業やM&Aを含む成長投資に振り向けるとともに、安定的な株主還元を実現することで、キャピタルアロケーションの最適化を図り、企業価値を高めてまいります。

ハ. 人材に関する取り組み

ビジョン実現のために必要となる人材要件を再定義し、それに基づく採用と育成の強化に取り組むことによって、イネーブラーを体現する多様な人材の確保を目指します。一例としてエンジニア人材の採用強化や女性管理職の計画的育成、オンライン教育システムの充実による自律的な学びの支援、DX戦略の一つである「全員参加型伯東デジタル改革」を加速するDX人材の育成などに取り組んでまいります。

③ リスクへの取り組み

当社グループは、2022年にリスクマネジメント委員会を立ち上げ、組織的な対応を実践してまいりました。ESG関連リスクと従来の管理活動を統合し、昨今のトレンドに即した対応、例えば関税をめぐるサプライチェーン再構築の検討や、気候変動・生物多様性など環境に関連するグローバルリスクの深刻化への対応など、管理体制の網羅性を向上させ、リスクマネジメントと経営戦略の統合を目指してまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組み、さらなる持続的な成長と新たな企業価値創出を通じて、顧客にとってかけがえのない存在になるよう、各施策を実践してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループは、電子部品、電子・電気機器の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業別の主要な取扱い商品及び製品は、次のとおりであります。

事業別	主要取扱品目
電子部品事業	半導体デバイス、コネクタ、光学部品、通信用測定器
電子・電気機器事業	半導体製造関連装置、プリント基板関連装置、各種真空ポンプ、レーザ加工装置、静電型加速器
工業薬品事業	石油・石油化学工業用薬品、水処理薬品、紙・パルプ工業用薬品、塗料不粘着化用薬品、化粧品基剤
その他の事業	業務請負業、太陽光発電事業、受託分析・試験評価

(6) 主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)

① 当社の主要な営業所及び工場

事業所名	所在地
本社	東京都新宿区
関西支店	大阪府大阪市
名古屋支店	愛知県名古屋市
伊勢原事業所	神奈川県伊勢原市
四日市工場	三重県四日市市
四日市研究所	三重県四日市市

② 主要な子会社の事業所

会社名	所在地
Hakuto Enterprises Ltd.	香港九龍
Hakuto Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Hakuto Taiwan Ltd.	台湾台北市
Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.	中国上海市

(7) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業別	使用人数	前年度末比増減
電子部品事業	551名	12名増
電子・電気機器事業	257	2名減
工業薬品事業	145	6名減
その他の事業	187	88名増
全社（共通）	178	23名増
合 計	1,318	115名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できないコーポレート部門に所属しているものであります。
3. その他の事業の増加理由は、株式会社クリアライズを完全子会社化したことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
723名	43名増	44.2歳	13.2年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、子会社等への出向者18名は含まれておりません。
2. 使用人数の主な増加理由は、伯東A&L株式会社（現：伯東ロジスティクス株式会社）より、業務部門が移管されたことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額（百万円）
株式会社三井住友銀行	11,650
株式会社三菱UFJ銀行	8,825

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 54,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,137,213株 (前事業年度末比 2,000,000株減)
(うち、自己株式の数 2,320,518株)
- ③ 単元株式数 100株
- ④ 株主数 26,646名 (前事業年度末比 1,016名増)
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人高山国際教育財団	4,226.2	22.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,828.0	9.71
高山一郎	1,058.9	5.62
高山健	1,058.9	5.62
高山龍太郎	1,058.8	5.62
伯東従業員持株会	513.2	2.72
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	241.0	1.28
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	154.4	0.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	145.5	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	105.5	0.56

- (注) 1. 持株数は、百株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した株式数 (18,816,695株) を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 自己株式は、上記大株主から除外しております。

⑥ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（非業務執行取締役及び監査等委員を除く）	6,300株	6名
社外取締役（監査等委員を除く）	－株	－名
取締役（監査等委員）	－株	－名

（注） 当社の株式報酬の内容につきましては、32頁「②ロ．当事業年度に係る取締役の報酬等の総額」に記載しております。

⑦ その他株式に関する重要な事項

イ．当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員が経営への参画意識をより高めるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることで中長期的な企業価値の向上及び持続的な株主価値の向上を図ることを目的として、業績連動型譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。当期においては、2024年5月17日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年6月14日付で本自己株式1,600株（8百万円）の処分が完了いたしました。

ロ．当社は2025年2月27日開催の取締役会決議にもとづき、2025年3月13日付で自己株式の消却を実施いたしました。消却した株式の総数は2,000,000株、消却後の発行済株式総数は21,137,213株であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員	宮 下 環	電子・電気機器事業管掌
取締役常務執行役員	新 徳 布 仁	管理統括部長兼伊勢原事業所長兼コンプライアンス担当兼支店（管理関係）担当 伯東 A & L 株式会社代表取締役社長
取締役執行役員	石 下 裕 吾	デバイス事業担当アドバンスドデバイスカンパニープレジデント兼デバイス事業 統括部長
取締役執行役員	海 老 原 憲	経営企画統括部長兼経部長兼海外事業統括部長
取締役執行役員	松 浦 努	事業企画室管掌兼リスク管理担当
取締役執行役員	高 橋 秀 樹	ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼営業本部長兼事業戦略本部長
取締役	高 山 一 郎	
社外取締役	村 田 朋 博	フロンティア・マネジメント株式会社マネージング・ディレクター 山一電機株式会社社外取締役
社外取締役	南 川 明	
社外取締役	小 山 茂 典	公益財団法人トーキン科学技術振興財団理事長 株式会社七十七銀行社外取締役
社外取締役 （常勤監査等委員）	山 元 文 明	
社外取締役 （監査等委員）	岡 南 啓 司	日本蒸留酒酒造組合専務理事
社外取締役 （監査等委員）	加 藤 純 子	弁護士

- （注） 1. 取締役（監査等委員）山元文明氏及び岡南啓司氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・山元文明氏は、複数の企業で経営及び監査に携わることで培われた豊富な経験と知識を有しており、財務及び会計をはじめとした経営管理全般の知見を有しております。
 - ・岡南啓司氏は、長年にわたり国税庁・国税局において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験と知識を有しており、税務はもとより財務及び会計をはじめとした経営管理全般の知見を有しております。
2. 当社は、取締役村田朋博氏、南川明氏及び小山茂典氏並びに取締役（監査等委員）山元文明氏、岡南啓司氏及び加藤純子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、取締役（監査等委員）山元文明氏を常勤の監査等委員に選定しております。
4. 2025年4月1日をもって、次のとおり地位及び担当に異動がありました。
- | 氏 名 | 地位及び担当 |
|-------|---|
| 新徳 布仁 | 取締役常務執行役員ESG経営推進ユニット管掌兼伊勢原事業所長兼コンプライアンス担当兼支店(管理関係)担当 |
| 石下 裕吾 | 取締役執行役員デバイス事業管掌兼デバイス営業推進本部長 |
| 海老原 憲 | 取締役執行役員コーポレートインテリジェンスユニットマネージャー兼経部長兼グローバルビジネスユニットマネージャー |
| 高橋 秀樹 | 取締役執行役員ケミカルソリューションカンパニープレジデント兼営業本部長兼イノベーション推進本部長 |

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬および中長期インセンティブとして付与される譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役及び非業務執行取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うことといたします。

業務執行取締役の業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の基本報酬に対する報酬構成比率の目安は、以下のとおりといたします。

基本報酬：業績連動報酬：譲渡制限付株式報酬＝1：0.5：0.25

※業績連動報酬の上記比率は、上限額が支給された場合であり、業績指標（KPI）の達成度合いに応じて0～0.5の範囲で変動いたします。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は、次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定いたします。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業務執行取締役に対する業績連動報酬は、単年度の業績指標（KPI）の達成度合いに応じて、役員賞与として定時株主総会終了後1ヶ月以内に支給いたします。業績指標は、中期経営計画の重要な経営指標としている営業利益とROEを採用し、ROEの達成すべき水準(下限)を5%と定め、その水準を満たした場合、当該事業年度の営業利益の実績に基づき、営業利益額に所定の乗率を掛け、業績連動報酬原資を算出いたします。但し、業績連動報酬原資の上限は、支給対象取締役の基本報酬総額の50%といたします。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとし、また、株主との価値共有を進めるために、2020年6月25日開催の第68期定時株主総会の決議により導入した譲渡制限付株式報酬制度(取締役退任後に譲渡制限解除)に基づき、業務執行取締役に対して、年額70百万円以内（ただし使用人分給与を含まない）の金銭報酬債権を毎年一定の時期に支給いたします。

d. 報酬等の割合に関する方針

業績連動報酬原資の配分割合については、上位の役位ほど配分ウェイトを高く設定し、業績指標の達成度合いに応じ、基本報酬の0%～50%の範囲内で支給いたします。

譲渡制限付株式報酬は、役位に応じ、基本報酬の約20%～30%相当額を支給いたします。

e. 報酬等の決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長執行役員宮下環がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の評価配分といたします。委任を受ける理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。代表取締役社長は、当該決定にあたっては、委員の過半数が社外取締役で構成される指名報酬委員会からの答申内容を尊重するものといたします。なお、譲渡制限付株式報酬は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。

ロ. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			支給人員 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	238 (22)	130 (22)	75 (一)	32 (一)	12 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	29 (29)	29 (29)	— (一)	— (一)	3 (3)
合 計 （うち社外取締役）	267 (51)	159 (51)	75 (一)	32 (一)	15 (6)

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員を除く）を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬については、単年度の業績指標（KPI）の達成度合いに基づき支給いたします。業績指標は、中期経営計画の重要な経営指標としている営業利益とROEを採用し、ROEの達成すべき水準(下限)を5%と定め、その水準を満たした場合、当該事業年度の営業利益の実績に基づき、営業利益額に所定の乗率を掛け、業績連動報酬原資を算出いたします。但し、業績連動報酬原資の上限は、支給対象取締役の基本報酬総額の50%といたします。
- 個別の業績連動報酬等の額については、役位別に設定されたポイントに基づき、配分を決定しております。なお、当事業年度の連結営業利益は7,913百万円であり、連結ROEは7.8%でありました。
4. 非金銭報酬等については、譲渡制限付株式を支給しております。割当ての際の条件等は、30頁、31頁「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は28頁「⑥当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第68期定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。また、上記報酬の枠内で、同総会において、譲渡制限付株式報酬の限度額を、取締役（非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除く。）について、年額70百万円以内と決議いただいております。なお、上記各決議時において、取締役（監査等委員を除く）の員数は9名（うち非業務執行取締役1名、社外取締役2名）でありました。
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第68期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。なお、上記決議時において、取締役（監査等委員）の員数は3名でありました。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役村田朋博氏は、フロンティア・マネジメント株式会社のマネージング・ディレクターであります。当社とフロンティア・マネジメント株式会社との間に特別の関係はありません。
- ・取締役小山茂典氏は、公益財団法人トーキン科学技術振興財団の理事長であります。当社と公益財団法人トーキン科学技術振興財団との間に特別な関係はありません。
- ・取締役（監査等委員）岡南啓司氏は、日本蒸留酒酒造組合の専務理事であります。当社と日本蒸留酒酒造組合との間に特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役村田朋博氏は、山一電機株式会社の社外取締役であります。2025年6月退任予定であります。当社と山一電機株式会社との間に特別の関係はありません。
- ・取締役小山茂典氏は、株式会社七十七銀行の社外取締役であります。当社と株式会社七十七銀行との間に特別な関係はありません。

八、当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	村田 朋博	主に経営コンサルタントとしての見地から、取締役会において意見を述べており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、指名報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を担っております。 (会議の出席状況) 取締役会 14/14回 (100%)、指名報酬委員会 4/4回 (100%)
社外取締役	南川 明	主にエレクトロニクス業界のアナリストとしての見地から、取締役会において意見を述べており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。 (会議の出席状況) 取締役会 14/14回 (100%)
社外取締役	小山 茂典	主に電子部品メーカーの経営者としての見地から、取締役会において意見を述べており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、指名報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定における監督機能を担っております。 (会議の出席状況) 取締役会 14/14回 (100%)、指名報酬委員会 4/4回 (100%)
社外取締役 (常勤監査等委員)	山元 文明	主に複数の企業で経営及び監査に携わってきた見地から、取締役会において意見を述べており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。また、監査等委員会の委員長として、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。加えて、常勤の監査等委員として、上記取締役会、監査等委員会のほか、常務会などの重要な会議に出席し、必要な助言、提言を適宜行っております。 (会議の出席状況) 取締役会 14/14回 (100%)、監査等委員会 17/17回 (100%)
社外取締役 (監査等委員)	岡南 啓司	主に国税庁・国税局において要職を歴任した見地から、取締役会において意見を述べており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の適正な意思決定を確保するための助言、提言を行っております。監査等委員会の委員として、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 (会議の出席状況) 取締役会 13/14回 (92.9%)、監査等委員会 16/17回 (94.1%)
社外取締役 (監査等委員)	加藤 純子	主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意見を述べており、取締役会の透明性・遵法性を確保するための助言、提言を行っております。監査等委員会の委員として、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 (会議の出席状況) 取締役会 14/14回 (100%)、監査等委員会 17/17回 (100%)

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2021年4月に公表した中期経営計画「Change & Co-Creat 2024」において、資本効率の改善を経営上及び財務上の重要課題と位置づけ、配当と自己株式の取得により、「総還元性向100%」を目標とした株主還元を実施することを基本方針とし、成長投資や高い投資効率が期待できる投資案件等（M&A等戦略的投資、事業効率化投資）があれば、これを優先して実施することとしておりました。

これらの方針と当期の業績を踏まえ、2025年4月30日開催の取締役会において、期末配当金を1株当たり130円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、2024年12月に中間配当金として1株当たり130円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は260円、連結配当性向及び総還元性向は95.3%となりました。

また、当社は、2025年4月に新中期経営計画「Hakuto 2028」を策定し、株主還元方針としましては、積極的な成長投資と安定配当をベースとした株主還元強化の両立を目指し、配当性向70%程度に加え、資本配当率（DOE）5%の配当下限値を設定することいたしました。

上記に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当100円、期末配当100円の年間200円の普通配当を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については、小数点第2位以下を四捨五入して、それぞれ表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	109,532	流動負債	47,196
現金及び預金	14,929	支払手形及び買掛金	15,863
受取手形、売掛金及び契約資産	39,696	電子記録債務	1,708
電子記録債権	6,098	短期借入金	19,598
商品及び製品	42,854	リース債務	313
仕掛品	83	未払法人税等	1,292
原材料及び貯蔵品	1,546	賞与引当金	2,538
その他	4,391	役員賞与引当金	75
貸倒引当金	△67	製品保証引当金	12
固定資産	20,843	その他	5,795
有形固定資産	6,988	固定負債	17,632
建物及び構築物	1,179	長期借入金	15,218
機械及び装置	1,310	リース債務	152
土地	3,053	繰延税金負債	1,541
その他	1,444	役員退職慰労引当金	59
無形固定資産	4,625	退職給付に係る負債	279
のれん	3,028	その他	380
その他	1,596	負債合計	64,829
投資その他の資産	9,229	(純資産の部)	
投資有価証券	8,333	株主資本	55,261
繰延税金資産	447	資本金	8,100
その他	472	資本剰余金	2,532
貸倒引当金	△23	利益剰余金	49,375
資産合計	130,376	自己株式	△4,746
		その他の包括利益累計額	10,285
		その他有価証券評価差額金	4,569
		繰延ヘッジ損益	△13
		為替換算調整勘定	5,557
		退職給付に係る調整累計額	171
		純資産合計	65,546
		負債純資産合計	130,376

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		183,133
売上原価		155,254
売上総利益		27,878
販売費及び一般管理費		19,965
営業利益		7,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	371	
受取家賃	46	
持分法による投資利益	13	
その他	222	653
営業外費用		
支払利息	315	
売上債権売却損	9	
為替差損	897	
その他	23	1,244
経常利益		7,321
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	290	294
特別損失		
固定資産除売却損	4	
投資有価証券評価損	49	54
税金等調整前当期純利益		7,561
法人税、住民税及び事業税	2,315	
法人税等調整額	114	2,429
当期純利益		5,131
親会社株主に帰属する当期純利益		5,131

計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	81,981	流動負債	40,592
現金及び預金	3,331	電子記録債務	1,708
受取手形	808	買掛金	12,856
電子記録債権	6,070	短期借入金	12,900
売掛金	34,827	1年内返済予定の長期借入金	6,645
商品及び製品	32,546	リース債務	23
仕掛品	14	未払金	1,260
原材料及び貯蔵品	1,414	未払費用	678
前渡金	1,064	未払法人税等	929
前払費用	442	契約負債	1,247
未収入金	246	預り金	94
その他	1,218	賞与引当金	2,139
貸倒引当金	△4	役員賞与引当金	75
		製品保証引当金	12
固定資産	22,740	その他	22
有形固定資産	5,382	固定負債	15,885
建物	780	長期借入金	15,130
構築物	11	リース債務	53
機械及び装置	1,051	繰延税金負債	659
車両運搬具	13	役員退職慰労引当金	1
工具、器具及び備品	591	長期預り保証金	20
土地	2,845	その他	20
リース資産	69	負債合計	56,477
建設仮勘定	20	(純資産の部)	
無形固定資産	768	株主資本	43,689
借地権	15	資本金	8,100
ソフトウェア	750	資本剰余金	2,532
その他	1	資本準備金	2,532
投資その他の資産	16,589	利益剰余金	37,802
投資有価証券	7,385	その他利益剰余金	37,802
関係会社株式	8,500	圧縮記帳積立金	0
関係会社出資金	178	別途積立金	16,000
破産更生債権等	1	繰越利益剰余金	21,802
前払年金費用	209	自己株式	△4,746
その他	339	評価・換算差額等	4,554
貸倒引当金	△25	その他有価証券評価差額金	4,568
		繰延ヘッジ損益	△13
資産合計	104,721	純資産合計	48,244
		負債純資産合計	104,721

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		153,140
売上原価		132,016
売上総利益		21,124
販売費及び一般管理費		14,907
営業利益		6,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	953	
その他	128	1,082
営業外費用		
支払利息	294	
売上債権売却損	9	
為替差損	868	
その他	17	1,189
経常利益		6,109
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	290	292
特別損失		
固定資産除売却損	2	
投資有価証券評価損	49	52
税引前当期純利益		6,349
法人税、住民税及び事業税	1,833	
法人税等調整額	101	1,934
当期純利益		4,414

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 神山 卓樹
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、伯東株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 神山 卓樹
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、伯東株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、常勤監査等委員が主要な子会社の監査役を兼務し取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と、意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。加えて、監査等委員会を毎月開催し、取締役会の議題について事前検討、各監査等委員の活動状況・活動結果の共有、意見交換等を行いました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

伯東株式会社 監査等委員会

社外取締役 常勤監査等委員	山 元 文 明 ㊞
社外取締役 監査等委員	岡 南 啓 司 ㊞
社外取締役 監査等委員	加 藤 純 子 ㊞

以 上

経営理念

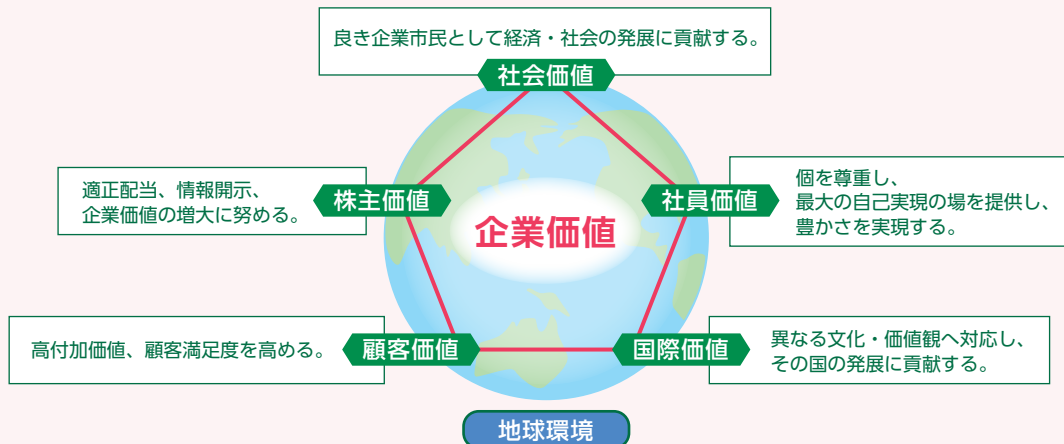
経営理念と行動指針

社 是

われわれは、社業の正しい営みを通し、
国内産業ならびに国際貿易の発展に寄与し、
併せて人類社会の平和と幸福に貢献せんとするものである。

企業価値とは

社会の公器として地球環境に配慮し企業価値を高めることを目指す。



1. 会社は社会の公器であり、透明性を持ち公明正大に自らを律し、社会から信頼される事業活動を行う。
2. 自社のための事業活動だけではなく、環境保護に努め、社会への義務はもとより、良き企業市民として社会貢献を行う。

定時株主総会会場ご案内図

会 場

東京都新宿区新宿一丁目1番13号 **当社8階講堂**

交通機関

地下鉄 東京メトロ丸ノ内線

新宿御苑前駅2番出口 徒歩約3分



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。